令和８年度〔第１四半期〕随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

総合企画部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
企画調整課	令和8年度 企業研修誘致コーディネート業務委託	「企業研修の受け入れが盛んな県北部地域」の実現に向けた企画運営	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	株式会社ウィル・シード	11,543,400	令和7年度に企画提案方式によって選定した同社は、これまでの事業を通じて地域事業者との協力体制を構築しているとともに、県北部地域での研修実施を検討する企業との関係を築いていることから、同社でなければ事業の継続性、施策効果の確保が困難となり、他に代替性がないため。	2	3イ
企画調整課	令和8年度 地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信業務委託	地元住民が地域の魅力を再発見し、魅力を活用した取組を生かしたアイデア企画を創出して、地域との連携しながら実践するところまでを一連のプロセスとして伴走支援を行う	令和8年5月14日 ～ 令和9年3月31日	合同会社LOCO	6,499,018	本業務は、地域住民を対象として地元の魅力を活用した取組を創出してもらうための伴走支援を行うことに加えて、成果を地域主体での継続的な取組につなげるための工夫が必要である。これらを実現するためには高度な専門知識、ノウハウ、企画力が要求され、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
企画調整課	令和8年度 北の近江アーティスト・イン・レジデンス業務委託	北の近江アーティスト・イン・レジデンス業務の運営	令和8年5月27日 ～ 令和9年3月31日	一般社団法人シガーシガ	7,999,730	本業務は、選定されるアーティストの制作プランや地域との交流状況により、必要な活動内容（材料手配、交流先の選定等）が流動的に変化するため、あらかじめ県が詳細な仕様を画一的に規定することが困難である。定性的な提案内容（企画の独創性、柔軟なマネジメント能力、地域との調整力等）を総合的に比較検討し事業者を選定しなければならず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
高等教育振興課	「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務委託	「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務	令和8年5月8日 ～ 令和9年3月31日	株式会社SALMON GARAGE	8,796,600	本業務は、目的を達成するためのプラットフォームの企画、営業戦略、プログラム企画・実施を運営を委託するものであり、金額だけでなく、企画提案、業務遂行能力等から総合的に判断すべきであるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業委託	ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営、同センターの円滑な事業推進および滋賀県とミシガン州の相互理解の促進、滋賀県における国際交流拠点づくりの推進	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	公益財団法人滋賀県国際協会	52,377,000	当センターの管理運営は、施設管理のみならず、学習プログラムの運営も実施し、幅広く県民と留学生等との交流を図る必要がある。この必要性を満たす者は、本県の中核的な国際交流団体であり、また共同事業者であるミシガン州立大学連合から強い信頼を得ている（公財）滋賀県国際協会以外にないため。	2	3イ
国際課	滋賀県誘客経済促進センター管理運営事業委託	本県と中国の観光・経済交流の促進をはじめとする、滋賀県誘客経済促進センターの管理運営事業	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	公益社団法人びわこビジターズビューロー	8,194,517	公益社団法人びわこビジターズビューローは、観光事業および物産事業の振興ならびに地域の活性化を図り、もって県民生活、文化の向上、産業経済の振興発展および国際親善に寄与することを目的として、県等の出資により設立された公共的団体であり、観光・経済を中心に中国との交流促進を図ることのできる団体は他にないため。	2	3イ
国際課	滋賀県地域日本語教育推進事業業務委託	地域日本語教育推進事業	令和8年6月29日 ～ 令和9年1月31日	一般財団法人滋賀YMCA	5,658,754	日本語教育に関する専門的知見に基づく事業の遂行、相談や助言ができる能力が必要であり、競争入札に適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
県民活動生活課	令和8年滋賀県地価調査業務委託	国土利用計画法第9条に基づく地価調査業務	令和8年4月1日 ～ 令和8年9月30日	公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会	29,863,680	本業務委託は国土利用計画法施行令第9条の規定により都道府県が基準地の標準価格判定のために行うものである。これには、県内の不動産鑑定評価や地価分析に精通し、専門的な資料作成等を必要とすることから、不動産鑑定士で構成され、地価調査の内容を詳細に理解している公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会の他に代替しうるものはいないため。	2	3イ
県民活動生活課	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託	滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	滋賀県産科婦人科医会	9,435,200	性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所で提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結して、SATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
県民活動生活課	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託	滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター	7,562,800	性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所で提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結して、SATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
県民活動生活課	犯罪被害者総合窓口設置業務委託	滋賀県犯罪被害者総合窓口運営業務	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター	5,629,500	専任の相談員や専用の相談室を設置しており、また、全国被害者支援ネットワークの加盟団体であり、かつ、公安委員会指定の犯罪被害者早期援助団体として総合的にきめ細かい支援活動ができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
県民活動生活課	犯罪被害者等支援コーディネート事業委託	滋賀県犯罪被害者等支援コーディネート事業業務	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター	5,253,600	専任の相談員や専用の相談室を設置しており、また、全国被害者支援ネットワークの加盟団体であり、かつ、公安委員会指定の犯罪被害者早期援助団体として総合的にきめ細かい支援活動ができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
県民活動生活課	滋賀県歴史公文書管理システム運用保守業務委託	滋賀県歴史公文書管理システム運用保守業務	令和8年4月1日 ～ 令和13年3月31日	コニカミノルタジャパン株式会社	11,825,000	構築事業者であり、その後運用保守業務を行っている者で、本システムに関する専門的知識、技術に精通しており、他に代替しうる者がいないため。 ※長期継続契約	2	3イ
DX推進課	IT資産統合管理ツール運用保守業務委託	IT資産統合管理ツールの運用保守	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	株式会社大塚商会滋賀営業所	8,949,600	IT資産統合管理ツールは、共通事務端末等の運用管理やセキュリティ対策などに重要な役割を担うものであり、競争入札には適しないことから、令和4年度に公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定した。当該システムの運用保守業務については、契約の相手方の技術・権利を前提としたものであり、他の業者では業務が行えないため。	2	3イ
DX推進課	滋賀県DX推進支援委託	滋賀県DX推進支援委託業務	令和8年5月22日 ～ 令和9年3月31日	パーソルワークスイッチコンサルティング株式会社	29,484,675	本件業務は、金額だけではなく、県内市町の状況の把握、市町が抱える課題解決のための専門知識の有無、類似業務の他府県での実績を重視する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
DX推進課	データ連携基盤共同利用ビジョン推進業務委託	滋賀県エリアデータ連携基盤共同利用ビジョン推進業務	令和8年5月22日 ～ 令和9年3月31日	NTT西日本株式会社滋賀支店	22,165,000	NTT西日本株式会社は本県が大阪府と共同利用する大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の構築・運用を行っている事業者であり、エリアデータ連携基盤の運用に関して高度な知識と経験を有している。本事業は大阪府と連携してORDENの地図基盤を開発・整備のうえユースケースの実証を行うものであり、ORDENの構築・運用を行っている同社以外に、地図基盤機能の構築を行える事業者がいないため。	2	3イ
CO2ネットゼロ推進課	令和8年度滋賀県地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業等委託	温暖化対策に関する普及啓発、推進員の活動支援	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日	公益財団法人淡海環境保全財団	24,970,000	地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき本県が指定した滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、地球温暖化対策に係る普及啓発を行うものであり、公益財団法人淡海環境保全財団は、本県が公募のうえ指定した唯一の地球温暖化防止活動推進センターである。また、環境省「家庭エコ診断制度」におけるうちエコ診断実施要綱で定められている、うちエコ診断実施機関として認定を受けている県内唯一の機関であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
CO2ネットゼロ推進課	令和8年度ムーブメントPR業務委託	CO2ネットゼロに係る動画の作成、イベント開催および情報発信	令和8年5月7日　～　令和9年3月31日	株式会社SCREENクリエイティブコミュニケーションズ	6,890,950	広く県民や事業者を巻き込んで、CO2ネットゼロムーブメントの取組を効果的に進めることができる動画や広告、キャンペーンを企画・運営するものであり、業務の遂行に当たっては、CO2ネットゼロに関係する広範かつ専門的な知識と企画運営能力を有していることが求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
CO2ネットゼロ推進課	ネットゼロフォーラムしが運営業務委託	県内事業者等がCO2ネットゼロに係る情報交流や課題解決を図れる場を設ける	令和8年5月7日　～　令和9年3月31日	有限会社と一く	5,204,100	「企業や団体等の多様な主体が、CO2ネットゼロに向けた現状や課題を共有し、課題解決に向けて連携を図れる場」となるよう、企画立案し、ファシリテーションする必要があり、業務の遂行にあたってはCO2ネットゼロに関する専門的知見、県内企業とのつながり、企画力、調整力等が必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
CO2ネットゼロ推進課	温室効果ガス排出量可視化支援事業業務委託	県内中小企業が温室効果ガス排出量を算定するための支援を実施するとともに、さらに脱炭素経営・競争力強化を目指す中小企業のために、中小企業版SBT認定取得に向けた支援をあわせて実施する	令和8年5月18日　～　令和9年3月31日	e-dash株式会社	7,975,000	県内中小企業の脱炭素化に向けた取組を促進するため、企画立案等をする必要があり、業務の遂行にあたっては、実績多数あり中小企業にとって利用しやすい温室効果ガス排出量可視化システム、温室効果ガス排出量の算定・目標設定・削減に向けた支援のノウハウ、中小企業版SBT認定取得に向けた支援のノウハウ、企画力等が必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
CO2ネットゼロ推進課	水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出事業委託	水素1次受入ハブとの連携を前提とした2次需要ハブ形成に関する実現可能性調査	令和8年5月22日　～　令和9年3月31日	千代田化工建設株式会社	21,897,680	当該分野に精通するとともに、エネルギー分野における広範かつ専門的な知識と政策立案能力を有していることが求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
CO2ネットゼロ推進課	公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業委託	公用車を活用したEVカーシェアリングを実施し、県全域のEV普及促進、移動手段の多様化、県民の行動変容などに繋げる	令和8年5月25日　～　令和11年3月31日	公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業に係るコンソーシアム	9,471,000	車両の調達、EV充電器設置工事、カーシェアリングサービスの適切な運営、利用状況の分析および利用促進活動まで、幅広い業務についての知識と経験および実行能力を有していることが求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
CO2ネットゼロ推進課	サプライチェーンでの脱炭素化推進事業業務委託	サプライチェーンでの脱炭素化を支援し、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る	令和8年6月12日　～　令和9年3月31日	株式会社 バイウィル	9,498,500	サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組を促進できるよう、企画立案し、ファシリテーションする必要があり、業務の遂行にあたっては、世界・国・大手企業・中堅企業における脱炭素に向けた動向や専門的知見、大手・中堅企業等とのつながり、企画力、調整力等が必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4